

江南市ふるさと寄附金支援業務委託公募型プロポーザル実施要綱

1 目的

この要綱は、「江南市ふるさと寄附金支援業務委託」に係る契約の相手方となる候補者の選定について、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものとします。

2 業務概要

- (1) 業務名 江南市ふるさと寄附金支援業務委託
- (2) 業務内容 別紙 江南市ふるさと寄附金支援業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
※契約時における仕様書は、候補者の企画提案内容に応じて、仕様を変更することがあります。
- (3) 委託期間 契約締結日から令和6年3月31日まで

3 見積限度額

4,562,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

4 実施形式 公募型

5 日程

公募開始日	令和5年6月30日(金)
質問書提出期限	令和5年7月5日(水)午後5時まで(必着)
質問書回答日	令和5年7月10日(月)
企画提案書等の提出期限	令和5年7月18日(火)午後5時まで(必着)
プレゼンテーション審査日	令和5年7月26日(水)
審査結果の時期	令和5年7月31日(月)予定
契約締結	令和5年8月1日(火)以降

6 参加資格

参加者は、参加申込書等の提出日現在において、以下の要件を満たす者とし、参加者が契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合は、その時点で失格とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 江南市業者指名停止基準（平成8年4月1日施行）に基づく指名停止の措置期間中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

- (4) 「江南市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年9月28日付け江南市長・江南市教育委員会教育長・愛知県江南警察署長締結)に基づく排除措置を受けていないこと。
- (5) 過去5年間(平成30年4月1日から参加申込書を提出する前日まで)に、官公庁などが発注する本業務に類似した業務を受託した実績があること。

7 質問・回答

- (1) 提出方法
 - ・本実施要綱、仕様書等に関して質問がある場合は、質問書(様式第1)に必要事項を簡潔明瞭に記入し、電子メールで提出してください(電子メール以外は受け付けません)。
 - ・電子メールの件名は、「プロポーザル質問(事業者名)」とし、送信後に電話連絡を行うこと。
- (2) 提出期限 令和5年7月5日(水)午後5時まで(必着)
- (3) 提出先 「16 問合せ先(担当課)」と同じ
- (4) 回答方法 令和5年7月10日(月)に江南市ホームページに質問内容と回答を掲示します。

8 企画提案書等の提出について

(1) 提出書類

ア 参加申込書(様式第2) 1部

令和4・5年度江南市入札参加資格者名簿に登録がない場合においては以下に掲げる書類を提出すること。

- ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) 1部
- ・法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書「その3の3」 1部
- ・市税完納証明書(江南市に課税客体のある者に限る。) 1部
- ・愛知県税納税証明書(又は愛知県税の納税義務がないことの申出書(様式第6)) 1部

※各種証明書については、直近3か月以内に取得した原本に限る。

イ 企画提案書(様式第3) 9部(正本1部、副本8部)

用紙サイズは、原則A4版とし、ページ番号を付与した上で綴じること。また、内容には次の

①から⑤の項目を必ず含むこと。

①会社概要

②関連業務実績

- ・過去5年の主な実績を記載すること

③実施体制

- ・業務を適正かつ確実に遂行できる人員、体制の確保

④実施方針

- ・返礼品開拓、拡充のための工夫
- ・寄附増加に繋がる工夫

⑤仕様書にないが、業務に対して有効な独自提案等

ウ 参考見積書（様式第4） 1部

参考見積内訳書を必ず記入し、添付すること。

(2) 提出期限 令和5年7月18日（火）午後5時まで（必着）

(3) 提出方法 持参又は郵送に限ります。なお、郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限内に到着したものに限り受け付けます。郵便事故等については参加者の自己責任とします。

(4) 提出先 「16 問合せ先（担当課）」と同じ

9 参考見積書作成条件

参考見積書の作成にあたっては、以下の事項を前提とすること。

- (1) 寄附金額 9,610,000 円
- (2) 寄附件数 1,000 件
- (3) ワンストップ特例申請処理件数 200 件
- (4) 返礼品調達費（寄附金額の3割） 2,883,000 円（税込）
- (5) 返礼品配送料（寄附件数×824 円） 824,000 円（税込）

その他留意事項を別紙「参考見積書作成条件」に記載しているため、必ず確認し作成すること。

10 審査方法

本実施要綱及び仕様書等に基づき提出された企画提案書等について、プロポーザル審査委員会がプレゼンテーション審査を実施します。

(1) プレゼンテーション審査の実施について

企画提案書等について、次のとおりプレゼンテーション審査を行います。

ア 日程 令和5年7月26日（水） ※詳細については別途通知。

※一者25分程度とし、開始時間、場所等の詳細は連絡責任者に通知します。

イ 実施内容

- ① 企画提案書等についての説明（15分以内）
- ② 質疑応答（10分程度）

ウ 留意事項等

- ① プレゼンテーション審査はプロポーザル審査委員会が行い、説明者は3名以内とします。説明用のプロジェクター及びスクリーンが必要な場合は、事務局で用意しますので、希望者は事前に申し出てください。その他に必要な資料、機材等がある場合は、説明者が準備してください。
- ② 参加者が1者であっても選定委員会を行うものとし、審査の結果、提案内容が仕様を満たしていると認められた場合には、その事業者を契約候補者に決定します。
- ③ 総得点が同点の場合には、プロポーザル審査委員会での協議により決定します。
- ④ 審査は個別に行い、非公開とします。
- ⑤ 各審査員の持ち点（100点）を合算した値（満点）の6割を最低基準点とし、最低基準点を満たさない参加者は選定の対象外とします。

(2) 審査項目及び配点

評価項目	評価の着眼点	判断基準	配点	
業務実施方針 及び手法 (評価に当たっては企画提案書、見積の内容及びプレゼンテーションにより評価を行う)	企 画 提 案 書	業務実績	・同様な業務の実績は十分か、実績から事業を遂行できる能力を有しているか。	15
		実施体制	・寄附の受付から受領対応、返礼品の発注及び配送管理、ワンストップ特例の対応に至るまでの、ふるさと寄附金の基本的な一連の業務について繁忙期も含め迅速かつ正確に処理できる人員や設備が整っているか。	15
			・ポータルサイト更新等の管理、返礼品の在庫管理等について逐次情報収集を行い、迅速かつきめ細やかに情報の発信、反映ができる体制が構築されているか。また、江南市ふるさと寄附のPRや新たな返礼品開拓等の業務に従事できる体制は備えているか。	10
			・個人情報、寄附情報について漏えいや盗難を防ぐための適切な対策が講じられているか。	5
		実施方針	・ふるさと納税制度への理解は法令遵守を徹底できる水準であるか。また、業務を迅速かつ正確に処理できるよう、事務の流れや使用するシステム等の仕組みは工夫されているか。	10
			・寄附者及び返礼品等取扱事業者への対応は丁寧かつきめ細かなものであり、正確かつ迅速な案内が可能なものであるか。また、苦情等には誠実に対応を行い、市への情報共有を適切に行うことが可能であるか。	10
		独自提案	・指定しているポータルサイト（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税）以外のポータルサイトの拡充、返礼品の開拓や拡充、寄附者の利便性の向上、職員の業務軽減など、有益な提案と思われる独自提案を、その実現性も踏まえ評価する。	25
	見積金額	・評価点＝配点×（全参加者内最低提案見積価格）／（提案見積価格）	10	
合 計			100	

11 審査結果

(1) 通知方法

プレゼンテーション審査を受けた全ての参加者に審査結果を通知します。審査結果に対する異議を申し立てることはできません。

(2) 通知時期 令和5年7月31日(月) 予定

12 提出書類の取扱い

(1) 提出されたすべての書類は、返却しません。

(2) 提出後の差し替え及び追加・削除は認めません。

(3) 提出された書類は、参加者に無断でこのプロポーザルに係る審査以外には利用しません。

(4) 市が必要と認める場合には追加資料の提出を求めることがあります。

(5) 企画提案書の提出は1者につき1案とします。

13 受託予定者の取り扱い

(1) 契約手続き

市は、企画提案書の審査により、選定した参加者を受託予定者として、本業務の委託を予定するものとし、別途指示する方法で契約手続きを行うものとします。

(2) 受託予定者の取り消し

受託予定者が、本要項「6 参加資格」に示した事項を満たさないことが明らかになった場合、又は本業務の契約を締結するまでの間に江南市業者指名停止基準の規定による指名停止及び指名保留措置を受けることとなった場合は、その者とは契約を締結せず、次点の者と契約を締結することとします。

(3) 業務の実施

契約後の業務の実施については、企画提案書及び仕様書に基づき、市と協議の上、行うものとします。

14 情報公開及び提供

市は参加者から提出された企画提案書等について、江南市情報公開条例（平成15年条例第2号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとします。ただし、事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報は非開示となる場合があります。

なお、本プロポーザルの候補者決定前において、決定に影響がでる恐れがある情報については決定後の開示とします。

15 その他

(1) 費用負担

書類作成及び提出に係る費用など、必要な経費は全て参加者の負担とします。

緊急時において、やむを得ない理由等により、公募型プロポーザルを実施することができないと認めるときは、停止、中止又は取り消すことがあります。なお、この場合において公募型プロポーザル方式に要した費用を江南市に請求することはできません。

(2) 参加辞退の場合

参加申込後、都合により参加を辞退することになった場合は、速やかに辞退届（様式第5）を担当課あてに提出してください。

(3) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とします。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要綱等で示された、提出期限、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ ヒアリングを実施した場合において、正当な理由なく欠席した場合

カ 参考見積書の金額が「3 見積限度額」を超過した場合

(4) 著作権等の権利

企画提案書等の著作権は、当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとします。ただし、受託者に選定された者が作成した企画提案書等の書類については、江南市が必要と認める場合には、江南市は、受託者にあらかじめ通知することによりその一部又は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとします。

(5) 参加者は、公募型プロポーザル方式の実施後、不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできません。

16 問合せ先（担当課）

江南市役所 企画部 地方創生推進課 地域協働グループ

〒483-8701 江南市赤童子町大堀 90 番地

電話 番号： 0587-54-1111（内線 323）

FAX 番号： 0587-54-0800

E-mail： kyodo@city.konan.lg.jp